

年齢別の雇用失業情勢

高齢者の有効求人倍率は依然として低水準となっており、完全失業率は34歳以下の層及び60～64歳の層で高水準となっている。これを、前年差で見ると、有効求人倍率、完全失業率とも全年齢で改善している。また、性別で見ると、男性の35～44歳、女性の24歳以下以外の層で改善している。

(倍, %, 万人)

平成16年11月 年齢計	有効求人倍率		完全失業率				完全失業者数				
	男女計	前年差	男女計		男	女	男女計				
			前年差	前年差			前年差	非自発	自発		
～24	0.92	0.19	4.5	-0.6	4.7	-0.6	4.3	-0.7	290	105	102
25～34	1.62	0.29	8.2	-0.5	9.2	-1.1	7.2	0.2	52	6	18
35～44	0.97	0.15	5.1	-1.1	5.2	-1.1	5.0	-1.1	78	20	37
45～54	1.21	0.18	3.7	-0.3	3.6	0.1	4.0	-0.8	51	18	20
55～	0.67	0.19	3.2	-0.2	3.3	-0.2	3.0	-0.2	45	20	17
	0.40	0.14	3.7	-0.8	4.6	-0.9	2.3	-0.6	63	41	10
55～59	0.33	0.10	3.2	-0.8	4.0	-0.7	2.4	-0.5	24	14	6
60～64	0.31	0.11	5.9	-1.5	7.1	-1.9	3.4	-1.3	28	20	3

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1. 有効求人倍率の年齢計は季節調整値。その他は臨時・季節を除く原数値。
2. 完全失業率の年齢計は季節調整値。その他は原数値。

地域別の雇用失業情勢

完全失業率は、中国を除く各ブロックで低下しており、北陸等では低下幅が相対的に大きくなっている一方、北海道、北関東・甲信において低下幅が相対的に小さくなっている。また、有効求人倍率を見ると、東海では13か月連続で、北関東・甲信では4か月連続で1倍台となり、南関東（12年6か月ぶり）、中国（5か月ぶり）でも1倍台ととなった。一方、北海道、東北、四国、九州では上昇幅が相対的に小さくなっている。

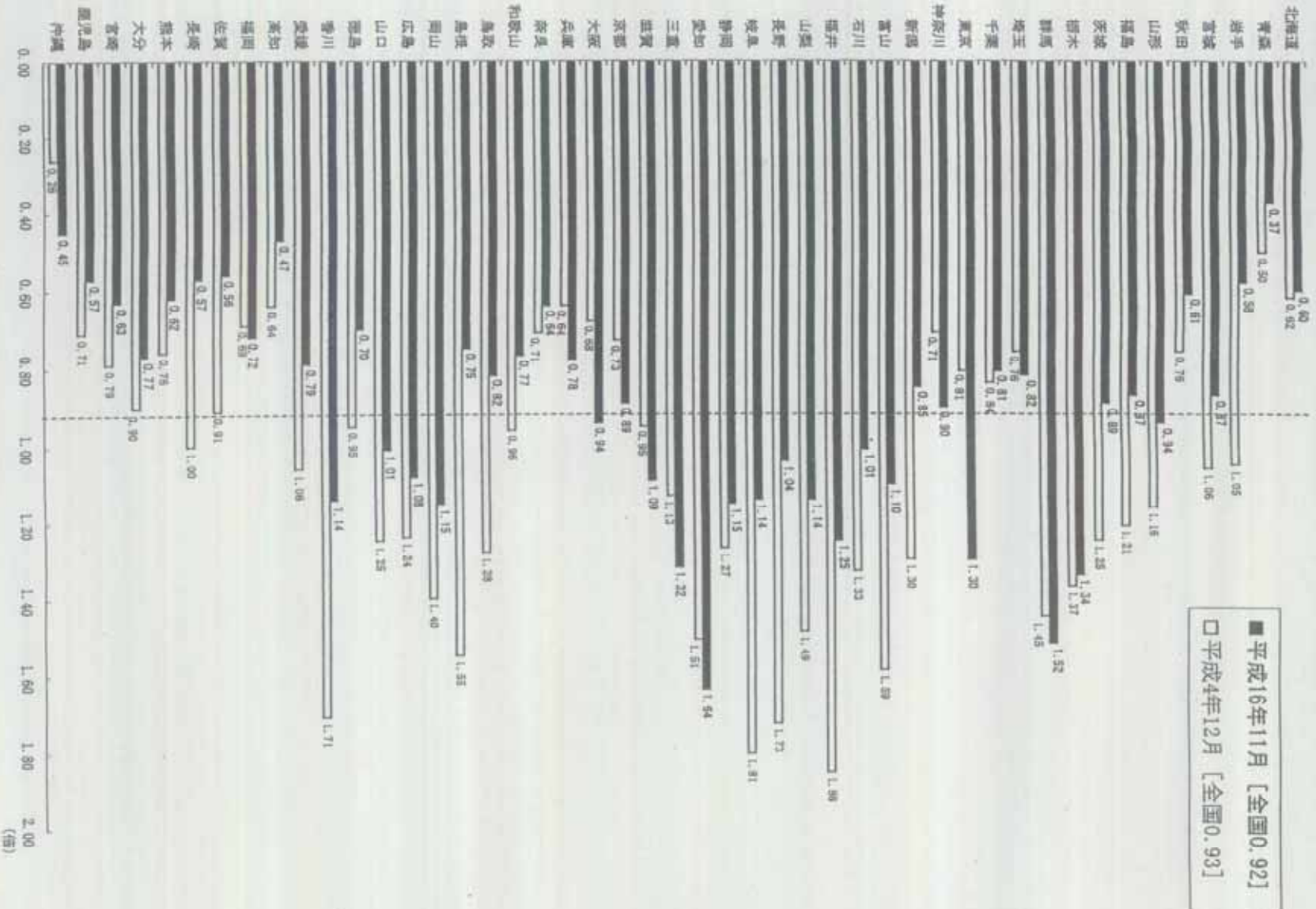
	完全失業率 (%) 平成16年7～9月	有効求人倍率 (倍) 平成16年11月
全 国	4.7 (▲0.4)	0.92 ()
北 海 道	5.3 (▲0.3)	0.60 ()
東 北	5.1 (▲0.5)	0.69 ()
南 関 東	4.4 (▲0.5)	1.04 ()
北 関 東	4.0 (▲0.2)	1.16 ()
北 陸	3.3 (▲0.6)	0.98 ()
東 海	3.6 (▲0.4)	1.39 ()
近 畿	5.8 (▲0.4)	0.87 ()
中 国	4.2 (0.0)	1.03 ()
四 国	4.8 (▲0.5)	0.78 ()
九 州	5.6 (▲0.5)	0.63 ()

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1. 完全失業率は、原数値。有効求人倍率は季節調整値。ブロック内の各都府県の季節調整後の有効求人数の合計を有効求職者数の合計で除したものの。
2. () 内は原数値の前年同期差。
3. 各ブロックの構成県は、以下の通り。

北海道	岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
東北	青森県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
北関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、岐阜県、静岡県、愛知県、大阪府、岡山県、愛媛県、長崎県
甲信	新潟県、富山県、石川県、福井県、三重県、兵庫県、奈良県、和歌山県
北陸	福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、大阪府、岡山県、愛媛県、長崎県
東海	滋賀県、京都府、鳥取県、香川県、徳島県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県
近畿	京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	広島県、岡山県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

【都道府県別有効求人倍率】(平成16年11月、平成4年12月)



■平成16年11月 [全国0.92]
 □平成4年12月 [全国0.93]

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1. 季節調整値。
 2. 新規学卒を除きパートタイムを含む。